



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 隆平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理担当) (氏名) 高田 文生 (TEL) 06-6429-8474
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,991	2.7	834	△8.3	1,090	△0.0	732	12.8
29年3月期	21,423	△6.4	910	△10.2	1,090	△0.8	649	42.7
(注) 包括利益	30年3月期		783百万円(△1.8%)		29年3月期		798百万円(24.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	23.64	—	4.4	3.0	3.8
29年3月期	20.95	—	4.0	3.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 208百万円 29年3月期 259百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,850	17,680	46.0	547.15
29年3月期	35,485	17,075	46.2	528.96

(参考) 自己資本 30年3月期 16,949百万円 29年3月期 16,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,926	△644	△845	3,125
29年3月期	1,737	△510	△882	2,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	154	23.9	1.0
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	154	21.2	0.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		25.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	3.2	260	△30.8	390	△22.1	250	△18.0	8.07
通期	22,800	3.7	650	△22.2	890	△18.4	600	△18.1	19.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	31,000,000株	29年3月期	31,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	22,857株	29年3月期	22,457株
③ 期中平均株式数	30年3月期	30,977,210株	29年3月期	30,978,670株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内における個人消費の伸びは引き続き緩慢なものの、政府の経済対策や金融緩和策を背景に、また、外需も堅調に推移したことから、企業部門における生産活動は増加基調にあり、国内景気は緩やかながらも持ち直しの動きがみられました。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中で新製品の開発等による積極的な販売活動及びアジア市場での海外事業のさらなる展開とともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は21,991百万円（前年同期比2.7%増）となりました。損益面では、営業利益は834百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益は1,090百万円（前年同期比0.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は732百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(塗料事業)

アルミ電着塗料分野は、輸出は堅調に推移しましたが、国内戸建住宅着工の低迷により主要ユーザー向け出荷が低調となり、売上高は減少いたしました。

工業用電着塗料分野は、主要ユーザーである電設資材、鋼製家具、建設機械向け出荷が堅調に推移しましたが、配電盤、照明器具メーカー向け出荷が低調に推移したため、売上高はほぼ前年並みとなりました。

粉体塗料分野は、主力の鋼製家具、建設資材メーカー向け出荷が堅調に推移したことに加え、新規に獲得した工作機械向け出荷も好調であったため、売上高は増加いたしました。

工業用塗料分野は、主要ユーザーである建設機械、工作機械、形鋼、ゴルフボール向け出荷がいずれも堅調に推移したため、売上高は増加いたしました。

建築塗料分野は、工事売上において集合住宅向け配電盤塗装工事の受注があったものの、塗料販売は引き続き主力の汎用品の出荷が低迷したことに加え、集合住宅改修物件の獲得も低調な状況が継続したため、売上高は減少いたしました。

防食塗料分野は、主力の新設橋梁物件の出荷が好調に推移したことに加え、下期に入り民間プラントのメンテナンス向け出荷も回復、さらに住宅向けコンクリート補強材の出荷も好調であったため、売上高は増加いたしました。

道路施設用塗料分野は、主力のすべり止め舗装材、カラー舗装材の出荷が下期に入り回復したものの、大雪の影響による工事の延期もあり、売上高はほぼ前年並みとなりました。

軌道材料製品分野は、スラブ補修材の出荷は引き続き低調に推移しましたが、道床安定剤、可変パッド樹脂の出荷は堅調であったため、売上高はほぼ前年並みとなりました。

自動車用塗料分野は、国内で新規建浴出荷があったことに加え、海外向け出荷が引き続き好調であったため、売上高は増加いたしました。

この結果、塗料事業の売上高は20,471百万円（前年同期比3.0%増）となりましたが、原材料価格の上昇に伴う売上原価の増加により、経常利益は1,075百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(化成品事業)

受託生産している化成品事業の売上高は1,519百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益は15百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が808百万円、現金及び預金が432百万円、投資有価証券が212百万円増加したこと等により、36,850百万円(前連結会計年度末比1,364百万円増)となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が1,420百万円増加し、短期借入金金が405百万円、長期借入金が261百万円減少したこと等により、19,170百万円(前連結会計年度末比759百万円増)となりました。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が577百万円増加したこと等により、17,680百万円(前連結会計年度末比604百万円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,125百万円と前年同期に比べ432百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,926百万円(前年同期比188百万円増)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益1,082百万円、減価償却費643百万円、仕入債務の増加による増加1,422百万円、売上債権の増加による減少808百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△644百万円(前年同期比134百万円減)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出592百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△845百万円(前年同期比37百万円増)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出2,367百万円、長期借入れによる収入1,800百万円、配当金の支払額154百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	39.2	41.4	44.0	46.2	46.0
時価ベースの自己資本比率(%)	18.1	18.5	14.9	18.8	20.8
債務償還年数(年)	6.4	4.6	7.5	3.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.4	81.9	65.8	165.5	240.4

注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、国内景気は緩やかながらも堅調な成長が見込まれる一方で、原材料価格の上昇継続が懸念され、当社を取り巻く事業環境は一層困難を伴うものになると思われま

す。このような状況に対し、当社グループといたしましては、持続的に売上高・利益をあげる会社に向けて事業体質の改善を図るべく、製品拡販に加え、不採算品目の削減、諸経費の節減、新製品の開発、戦略的設備投資の選別実施などの諸施策に取り組んでまいります。

現時点での平成31年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

単位：百万円

	連結
売上高	22,800
営業利益	650
経常利益	890
親会社株主に帰属する当期純利益	600

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社および当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,725	3,158
受取手形及び売掛金	7,084	7,893
商品及び製品	1,729	1,772
原材料及び貯蔵品	546	603
繰延税金資産	141	130
その他	270	273
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	12,486	13,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,486	13,583
減価償却累計額	△10,760	△10,941
建物及び構築物（純額）	2,726	2,641
機械装置及び運搬具	13,640	13,695
減価償却累計額	△12,085	△12,243
機械装置及び運搬具（純額）	1,555	1,451
工具、器具及び備品	2,738	2,699
減価償却累計額	△2,337	△2,359
工具、器具及び備品（純額）	400	340
土地	15,812	15,811
建設仮勘定	3	16
有形固定資産合計	20,498	20,261
無形固定資産	237	267
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647	1,860
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	429	464
その他	189	177
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	2,262	2,500
固定資産合計	22,999	23,029
資産合計	35,485	36,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,587	7,008
短期借入金	3,515	3,109
未払費用	73	81
未払法人税等	231	183
賞与引当金	252	264
役員賞与引当金	14	13
設備関係支払手形	435	263
その他	458	520
流動負債合計	10,568	11,444
固定負債		
長期借入金	1,881	1,619
再評価に係る繰延税金負債	3,910	3,910
役員退職慰労引当金	7	7
退職給付に係る負債	1,411	1,539
その他	631	648
固定負債合計	7,842	7,725
負債合計	18,410	19,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	5,346	5,924
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,182	8,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	145
土地再評価差額金	7,929	7,929
為替換算調整勘定	124	92
退職給付に係る調整累計額	23	21
その他の包括利益累計額合計	8,203	8,189
非支配株主持分	689	730
純資産合計	17,075	17,680
負債純資産合計	35,485	36,850

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,423	21,991
売上原価	16,689	17,370
売上総利益	4,733	4,620
販売費及び一般管理費		
発送費	570	583
広告宣伝費及び販売促進費	136	90
従業員給料及び手当	1,074	1,098
貸倒引当金繰入額	△4	1
賞与引当金繰入額	116	120
役員賞与引当金繰入額	14	13
退職給付費用	73	74
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	135	124
試験研究費	218	224
その他	1,487	1,452
販売費及び一般管理費合計	3,823	3,785
営業利益	910	834
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	21
受取賃貸料	22	25
持分法による投資利益	259	208
その他	17	14
営業外収益合計	320	269
営業外費用		
支払利息	11	8
為替差損	123	2
その他	5	3
営業外費用合計	140	14
経常利益	1,090	1,090
特別損失		
固定資産除却損	10	8
特別損失合計	10	8
税金等調整前当期純利益	1,080	1,082
法人税、住民税及び事業税	393	322
法人税等調整額	△25	△27
法人税等合計	368	295
当期純利益	711	786
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	649	732
非支配株主に帰属する当期純利益	62	54

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	34
土地再評価差額金	5	—
為替換算調整勘定	113	△70
退職給付に係る調整額	△5	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	34
その他の包括利益合計	86	△3
包括利益	798	783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	737	718
非支配株主に係る包括利益	60	65

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	4,852	△3	7,689
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純利益			649		649
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	494	△0	493
当期末残高	2,255	585	5,346	△4	8,182

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100	7,924	59	29	8,114	654	16,458
当期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する当期純利益							649
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	5	65	△5	88	34	123
当期変動額合計	24	5	65	△5	88	34	617
当期末残高	124	7,929	124	23	8,203	689	17,075

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	5,346	△4	8,182
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純利益			732		732
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	577	△0	577
当期末残高	2,255	585	5,924	△4	8,760

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	124	7,929	124	23	8,203	689	17,075
当期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する当期純利益							732
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	—	△31	△2	△14	41	27
当期変動額合計	20	—	△31	△2	△14	41	604
当期末残高	145	7,929	92	21	8,189	730	17,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,080	1,082
減価償却費	655	643
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	89	124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△20	△22
支払利息	11	8
為替差損益 (△は益)	125	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△259	△208
有形固定資産除却損	10	8
売上債権の増減額 (△は増加)	535	△808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	172	△105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△589	1,422
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42	△10
その他	△16	73
小計	1,754	2,213
利息及び配当金の受取額	307	87
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△313	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,737	1,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△464	△592
有形固定資産の売却による収入	5	—
無形固定資産の取得による支出	△12	△57
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
子会社出資金の取得による支出	△33	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△510	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140	△100
長期借入れによる収入	2,000	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,562	△2,367
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△154	△154
非支配株主への配当金の支払額	△25	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△882	△845
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	345	432
現金及び現金同等物の期首残高	2,347	2,692
現金及び現金同等物の期末残高	2,692	3,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

シントーファミリー(株)

(株)北海道シントー

(株)早神

(株)九州シントー

シントーサービス(株)

ジャパーカーボライン(株)

PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)共栄商会は、平成30年3月31日付で清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度においては、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

5社

主要な会社等の名称

神東アクサルタ コーティング システムズ(株)等

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の短期借入金に係る収支は、総額表示としておりましたが、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」と純額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャ

キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示しておりました1,950百万円及び「短期借入金の返済による支出」に表示しておりました△2,090百万円は「短期借入金の純増減額（△は減少）」△140百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」及び「化成品事業」を2つの報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売をしております。「化成品事業」は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	19,872	1,550	21,423	21,423
セグメント利益	1,072	17	1,090	1,090
セグメント資産	32,090	879	32,970	32,970
その他の項目				
減価償却費	627	27	655	655
支払利息	11	0	11	11
持分法投資利益	259	—	259	259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	622	14	636	636

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	20,471	1,519	21,991	21,991
セグメント利益	1,075	15	1,090	1,090
セグメント資産	33,290	1,016	34,306	34,306
その他の項目				
減価償却費	620	22	643	643
支払利息	8	0	8	8
持分法投資利益	208	—	208	208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	418	10	429	429

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,423	21,991
連結財務諸表の売上高	21,423	21,991

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,090	1,090
連結財務諸表の経常利益	1,090	1,090

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,970	34,306
全社資産(注)	2,515	2,543
連結財務諸表の資産合計	35,485	36,850

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない寮・社宅の土地建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	655	643	—	—	655	643
支払利息	11	8	—	—	11	8
持分法投資利益	259	208	—	—	259	208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	636	429	21	67	657	497

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神東アクサルタ コーティング システムズ(株)	2,248	塗料事業
大東建物管理(株)	1,793	塗料事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神東アクサルタ コーティング システムズ(株)	2,431	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	528.96円	547.15円
1株当たり当期純利益金額	20.95円	23.64円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	649	732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	649	732
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,978	30,977

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,075	17,680
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	689	730
(うち非支配株主持分)(百万円)	(689)	(730)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,386	16,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	30,977	30,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成30年6月27日開催予定の定時株主総会および同総会終了後の取締役会において、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

①代表取締役の変動

・新任予定代表取締役

	たかざわ さとし
代表取締役社長	高 沢 聡 (現 顧問)
	みつはら としお
代表取締役常務取締役	光 原 俊 夫 (現 常務取締役 生産本部長、品質保証環境安全部担当)

・退任予定代表取締役

	たまむら りゅうへい
代表取締役社長	玉 村 隆 平 (顧問に就任予定)
	かした まさよし
代表取締役専務取締役	樫 田 雅 好 (顧問に就任予定)

②その他の役員の変動

・新任予定取締役

	かみづる しげき
取 締 役	上 鶴 茂 喜 (現 総務人事室 部長)

・退任予定取締役

	たかだ ふみお
取 締 役	高 田 文 生 (監査役就任予定)

・新任予定監査役

	たかだ ふみお
監 査 役 (常勤)	高 田 文 生 (現 取締役)
	かしお あきひこ
監 査 役 (社外)	樫 尾 昭 彦 (社会保険労務士)

・退任予定監査役

	ささべ のぶゆき
監 査 役 (常勤)	笹 部 信 幸 (顧問に就任予定)
	おおもり あきひこ
監 査 役	大 森 明 彦

(2) その他の変動 (理事の就任) (平成30年6月27日付)

	ながお としひこ
	長 尾 俊 彦 (現 企画・経理室 (経営企画) 部長)
	つじもと こうじ
	辻 本 耕 嗣 (現 神東アクサルタ 研究開発本部長 兼 第1電着技術部長)

以 上

(ご参考)

役員の担当業務 (平成30年6月27日付)

代表取締役 社長	高沢 聡	
代表取締役 常務取締役	光原 俊夫	生産本部長、品質保証環境安全部担当
常務取締役	黒田 将伸	営業本部長、営業管理部・海外営業部担当
取締役	藤基 法秀	技術本部長
取締役	上鶴 茂喜	総務人事室部長、総務人事室・購買部・内部監査部担当
取締役	紙谷 忠幸	(社外取締役)
監査役(常勤)	高田 文生	
監査役	安川 一郎	
監査役	櫻尾 昭彦	(社外監査役)
監査役	岩崎 明	(社外監査役)

以上